

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日
上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社
コード番号 1801 URL <http://www.aisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 誉之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 秀一 (TEL) 03-3348-1111
四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	320,247	7.7	26,578	65.4	28,498	85.1	19,754	63.3
29年3月期第1四半期	297,320	△10.5	16,064	△10.3	15,399	△23.2	12,095	△22.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 33,904百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △2,400百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.27	—
29年3月期第1四半期	10.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
30年3月期第1四半期	1,683,482		581,371		34.4	
29年3月期	1,760,078		570,813		32.3	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 579,348百万円 29年3月期 568,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		10.00	—	50.00	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成29年10月1日を効力発生日として当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	730,000	12.9	47,000	△10.5	48,000	△4.8	32,000	△9.1	28.14
通期	1,610,000	8.3	125,000	△11.2	126,000	△12.9	87,000	△3.9	385.36

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,146,752,860株	29年3月期	1,146,752,860株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	11,298,355株	29年3月期	1,408,179株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,144,077,086株	29年3月期1Q	1,168,398,270株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、平成30年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

また、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合議案が承認されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することといたしました。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 10円 期末 10円 合計 20円
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 77円07銭

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成30年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第1四半期累計期間			第2四半期累計期間			通 期		
	前期 H28. 4. 1~ H28. 6. 30	当 期 H29. 4. 1~H29. 6. 30		前期 H28. 4. 1~ H28. 9. 30	当 期 H29. 4. 1~H29. 9. 30		前期 H28. 4. 1~ H29. 3. 31	当 期 H29. 4. 1~H30. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期	実績	予想	対前期
受注高	3,665	3,967	302	8,708	6,900	△1,808	16,550	16,300	△250
土木事業	1,062	1,369	307	2,013	2,210	197	4,276	4,100	△176
建築事業	2,319	2,318	△1	6,141	4,230	△1,911	11,015	10,900	△115
開発事業	260	258	△2	512	440	△72	1,153	1,200	47
その他	24	22	△2	42	20	△22	106	100	△6
売上高	2,973	3,202	229	6,464	7,300	836	14,873	16,100	1,227
土木事業	719	849	130	1,811	2,000	189	4,229	4,300	71
建築事業	1,976	2,092	116	4,116	4,840	724	9,386	10,600	1,214
開発事業	254	239	△15	495	440	△55	1,152	1,100	△52
その他	24	22	△2	42	20	△22	106	100	△6
売上総利益	355	458	103	922	890	△32	2,263	2,100	△163
%	11.9	14.3	2.4	14.3	12.2	△2.1	15.2	13.0	△2.2
土木事業	68	121	53	251	265	14	758	620	△138
建築事業	229	271	42	556	540	△16	1,226	1,220	△6
開発事業	53	61	8	105	80	△25	260	250	△10
その他	5	5	△0	10	5	△5	19	10	△9
販管費	△194	△192	2	△397	△420	△23	△855	△850	5
%	△6.5	△6.0	0.5	△6.2	△5.8	0.4	△5.7	△5.2	0.5
営業利益	161	266	105	525	470	△55	1,408	1,250	△158
%	5.4	8.3	2.9	8.1	6.4	△1.7	9.5	7.8	△1.7
営業外損益	△7	19	26	△21	10	31	38	10	△28
(金融収支)	11	15	4	9	6	△3	18	7	△11
経常利益	154	285	131	504	480	△24	1,446	1,260	△186
%	5.2	8.9	3.7	7.8	6.6	△1.2	9.7	7.8	△1.9
特別損益	18	△0	△18	26	△10	△36	△94	△10	84
税金等調整前 当期純利益	172	285	113	530	470	△60	1,352	1,250	△102
%	5.8	8.9	3.1	8.2	6.4	△1.8	9.1	7.8	△1.3
法人税等	△52	△87	△35	△177	△150	27	△448	△380	68
当期純利益	120	198	78	353	320	△33	904	870	△34
%	4.0	6.2	2.2	5.5	4.4	△1.1	6.1	5.4	△0.7
非支配株主に帰属する 当期純損益	1	△0	△1	△1	—	1	2	—	△2
親会社株主に帰属する 当期純利益	121	198	77	352	320	△32	906	870	△36
%	4.1	6.2	2.1	5.4	4.4	△1.0	6.1	5.4	△0.7

平成30年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	第1四半期累計期間			第2四半期累計期間			通 期		
	前期 H28. 4. 1~ H28. 6. 30	当 期 H29. 4. 1~H29. 6. 30		前期 H28. 4. 1~ H28. 9. 30	当 期 H29. 4. 1~H29. 9. 30		前期 H28. 4. 1~ H29. 3. 31	当 期 H29. 4. 1~H30. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期	実績	予想	対前期
受注高	2,945	3,195	250	7,233	5,400	△1,833	13,482	13,300	△182
土木事業	761	1,021	260	1,446	1,600	154	3,153	2,950	△203
国内	806	1,027	221	1,739	1,400	△339	3,411	2,600	△811
海外	△45	△6	39	△293	200	493	△258	350	608
建築事業	2,141	2,118	△23	5,712	3,750	△1,962	10,088	10,000	△88
国内	2,146	2,111	△35	5,701	3,550	△2,151	9,945	9,600	△345
海外	△5	7	12	11	200	189	143	400	257
計	2,902	3,139	237	7,158	5,350	△1,808	13,241	12,950	△291
開発事業	20	36	16	36	30	△6	139	260	121
その他	23	20	△3	39	20	△19	102	90	△12
売上高	2,355	2,568	213	5,162	6,100	938	11,767	13,100	1,333
土木事業	529	618	89	1,390	1,550	160	3,125	3,100	△25
国内	520	588	68	1,314	1,440	126	2,980	2,900	△80
海外	9	30	21	76	110	34	145	200	55
建築事業	1,783	1,914	131	3,699	4,500	801	8,402	9,700	1,298
国内	1,768	1,899	131	3,663	4,450	787	8,191	9,600	1,409
海外	15	15	△0	36	50	14	211	100	△111
計	2,312	2,532	220	5,089	6,050	961	11,527	12,800	1,273
開発事業	20	16	△4	34	30	△4	138	210	72
その他	23	20	△3	39	20	△19	102	90	△12
売上総利益	260	351	91	716	730	14	1,766	1,670	△96
%	11.1	13.7	2.6	13.9	12.0	△1.9	15.0	12.7	△2.3
土木事業	45	96	51	198	216	18	592	470	△122
%	8.6	15.5	6.9	14.2	13.9	△0.3	18.9	15.2	△3.7
建築事業	206	244	38	499	500	1	1,089	1,100	11
%	11.5	12.7	1.2	13.5	11.1	△2.4	13.0	11.3	△1.7
計	251	340	89	697	716	19	1,681	1,570	△111
%	10.9	13.4	2.5	13.7	11.8	△1.9	14.6	12.3	△2.3
開発事業	6	8	2	12	9	△3	70	90	20
%	29.8	50.0	20.2	35.7	30.0	△5.7	50.6	42.9	△7.7
その他	3	3	△0	7	5	△2	15	10	△5
%	15.5	15.7	0.2	17.2	25.0	7.8	14.3	11.1	△3.2
販管費	△131	△130	1	△270	△290	△20	△580	△580	△0
%	△5.6	△5.1	0.5	△5.3	△4.8	0.5	△4.9	△4.4	0.5
営業利益	129	221	92	446	440	△6	1,186	1,090	△96
%	5.5	8.6	3.1	8.6	7.2	△1.4	10.1	8.3	△1.8
営業外損益	△9	17	26	28	10	△18	80	10	△70
(金融収支)	14	16	2	67	17	△50	77	22	△55
経常利益	120	238	118	474	450	△24	1,266	1,100	△166
%	5.1	9.3	4.2	9.2	7.4	△1.8	10.8	8.4	△2.4
特別損益	21	△0	△21	27	△10	△37	23	△10	△33
税引前当期純利益	141	238	97	501	440	△61	1,289	1,090	△199
%	6.0	9.3	3.3	9.7	7.2	△2.5	11.0	8.3	△2.7
法人税等	△40	△72	△32	△148	△140	8	△378	△330	48
当期純利益	101	166	65	353	300	△53	911	760	△151
%	4.3	6.5	2.2	6.8	4.9	△1.9	7.7	5.8	△1.9

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期個別損益計算書 (第1四半期累計期間)	11
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、好調な企業業績が、設備投資の回復に加え雇用の改善と個人消費の拡大へと波及し、公共投資の底堅さとも相俟って回復基調を続けました。

国内建設市場においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、建設業界の経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの第1四半期の経営成績につきましては、売上高は、土木事業及び建築事業において増加したことにより前年同期比7.7%増の3,202億円となり、通期業績予想に対する進捗率は19.9%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業、建築事業及び開発事業の利益率好転等により前年同期比29.1%増の457億円(進捗率21.8%)となり、販売費及び一般管理費が概ね前年同期(193億円)並みの191億円(進捗率22.6%)となったことから、営業利益は同65.4%増の265億円(進捗率21.3%)となりました。また、営業利益の増加に加え為替差損益の好転等により経常利益は同85.1%増の284億円(進捗率22.6%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に投資有価証券売却益を計上したことの反動等に伴う特別損益の悪化に加え、法人税等の増加により同63.3%増の197億円(進捗率22.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、回収に伴う完成工事未収入金の減少等により前連結会計年度末比4.4%・765億円減少し、1兆6,834億円となりました。

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比7.3%・871億円減少し、1兆1,021億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同2.4%・56億円減少し、2,325億円(うちノンリコース債務は前連結会計年度末と同額の35億円)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比1.8%・105億円増加し、5,813億円となりました。また、自己資本比率は、同2.1ポイント増の34.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で見直した結果、平成29年5月12日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	535,592	517,542
受取手形・完成工事未収入金等	420,131	333,989
未成工事支出金	67,053	84,229
たな卸不動産	102,742	104,150
その他のたな卸資産	3,462	4,080
その他	94,888	84,333
貸倒引当金	△297	△100
流動資産合計	1,223,572	1,128,226
固定資産		
有形固定資産	175,982	175,796
無形固定資産	5,084	5,101
投資その他の資産		
投資有価証券	309,014	328,686
退職給付に係る資産	10,777	11,101
その他	38,111	36,877
貸倒引当金	△2,464	△2,307
投資その他の資産合計	355,439	374,357
固定資産合計	536,506	555,255
資産合計	1,760,078	1,683,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,493	391,722
短期借入金	114,600	110,384
ノンリコース短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未成工事受入金	175,689	169,291
完成工事補償引当金	3,391	3,364
工事損失引当金	15,666	14,358
受注損失引当金	14	14
その他	243,038	196,068
流動負債合計	986,994	905,304
固定負債		
社債	30,000	20,000
ノンリコース社債	500	500
長期借入金	79,995	78,600
ノンリコース長期借入金	2,950	2,950
役員退職慰労引当金	431	305
関係会社事業損失引当金	66	57
環境対策引当金	89	83
独占禁止法関連損失引当金	11,035	11,035
退職給付に係る負債	41,262	41,298
その他	35,939	41,974
固定負債合計	202,270	196,805
負債合計	1,189,264	1,102,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	85,150	85,150
利益剰余金	278,613	284,623
自己株式	△1,110	△10,712
株主資本合計	485,395	481,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,463	96,023
繰延ヘッジ損益	△158	△148
土地再評価差額金	772	772
為替換算調整勘定	△2,969	△3,201
退職給付に係る調整累計額	3,275	4,099
その他の包括利益累計額合計	83,383	97,544
非支配株主持分	2,034	2,023
純資産合計	570,813	581,371
負債純資産合計	1,760,078	1,683,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

	(単位:百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	266,350	289,813
開発事業等売上高	30,969	30,434
売上高合計	297,320	320,247
売上原価		
完成工事原価	237,214	251,366
開発事業等売上原価	24,641	23,106
売上原価合計	261,855	274,472
売上総利益		
完成工事総利益	29,136	38,446
開発事業等総利益	6,328	7,328
売上総利益合計	35,464	45,775
販売費及び一般管理費	19,399	19,196
営業利益	16,064	26,578
営業外収益		
受取利息	172	302
受取配当金	1,566	1,597
その他	797	699
営業外収益合計	2,536	2,598
営業外費用		
支払利息	601	448
為替差損	2,402	-
匿名組合投資損失	-	186
その他	196	44
営業外費用合計	3,201	679
経常利益	15,399	28,498
特別利益		
固定資産売却益	15	8
投資有価証券売却益	2,578	0
特別利益合計	2,594	9
特別損失		
投資有価証券評価損	385	3
固定資産除却損	9	6
独占禁止法関連損失	405	-
その他	21	11
特別損失合計	821	21
税金等調整前四半期純利益	17,172	28,485
法人税等	5,167	8,716
四半期純利益	12,005	19,768
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△90	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,095	19,754

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	12,005	19,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,467	13,557
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△328	△112
退職給付に係る調整額	727	821
持分法適用会社に対する持分相当額	△336	△131
その他の包括利益合計	△14,405	14,135
四半期包括利益	△2,400	33,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,239	33,915
非支配株主に係る四半期包括利益	△160	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成29年5月15日から平成29年6月30日までに普通株式9,883,000株、9,595百万円の取得を行いました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,851	197,643	25,369	294,864	2,455	297,320	—	297,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,596	7,403	1,280	12,279	562	12,842	△12,842	—
計	75,448	205,046	26,650	307,144	3,017	310,162	△12,842	297,320
セグメント利益	2,006	11,259	2,410	15,676	308	15,985	79	16,064

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額79百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,895	209,205	23,948	318,049	2,198	320,247	—	320,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,115	8,505	1,094	15,715	594	16,310	△16,310	—
計	91,010	217,710	25,043	333,764	2,793	336,558	△16,310	320,247
セグメント利益	7,535	15,664	2,966	26,165	270	26,436	142	26,578

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額142百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	486,206	482,402
受取手形・完成工事未収入金等	349,476	283,830
販売用不動産	43,260	43,026
未成工事支出金等	62,161	74,345
開発事業等支出金	4,764	5,037
その他	89,503	81,792
貸倒引当金	△170	△70
流動資産合計	1,035,202	970,364
固定資産		
有形固定資産	92,029	91,952
無形固定資産	2,406	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	362,468	381,372
その他	35,742	34,635
貸倒引当金	△9,156	△9,096
投資その他の資産合計	389,055	406,912
固定資産合計	483,491	501,268
資産合計	1,518,693	1,471,632

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	368,854	343,395
短期借入金	70,261	69,371
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未成工事受入金	166,471	157,745
預り金	210,814	220,944
完成工事補償引当金	1,727	1,760
工事損失引当金	14,968	13,730
その他	58,774	25,913
流動負債合計	901,870	852,860
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	54,714	53,434
退職給付引当金	20,865	21,780
関係会社事業損失引当金	1,139	1,086
環境対策引当金	70	66
その他	26,969	32,858
固定負債合計	133,758	129,226
負債合計	1,035,629	982,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	85,167	85,167
資本準備金	30,686	30,686
その他資本剰余金	54,481	54,481
利益剰余金	196,163	199,005
その他利益剰余金	196,163	199,005
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	94,500	158,500
繰越利益剰余金	100,249	39,090
自己株式	△1,110	△10,712
株主資本合計	402,962	396,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,101	93,342
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	80,101	93,342
純資産合計	483,064	489,545
負債純資産合計	1,518,693	1,471,632

(2) (要約) 四半期個別損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	231,167	253,175
開発事業等売上高	4,311	3,662
売上高合計	235,479	256,837
売上原価		
完成工事原価	206,078	219,243
開発事業等売上原価	3,355	2,532
売上原価合計	209,433	221,775
売上総利益		
完成工事総利益	25,089	33,931
開発事業等総利益	956	1,129
売上総利益合計	26,045	35,061
販売費及び一般管理費	13,130	12,916
営業利益	12,915	22,145
営業外収益	2,002	2,246
営業外費用	2,936	541
経常利益	11,981	23,849
特別利益	2,578	—
特別損失	449	61
税引前四半期純利益	14,110	23,787
法人税等	4,008	7,201
四半期純利益	10,101	16,586

(参考) 1株当たり四半期純利益 平成30年3月期 第1四半期 14円50銭
平成29年3月期 第1四半期 8円65銭

- (注) 1 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
- 2 科目の区分掲記については、要約して記載しております。

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区分	前第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕		当第1四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕		比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
土木事業	国内官公庁	50,132 (17.0 %)	50,667 (15.9 %)	535	1.1	223,649 (16.6 %)		
	国内民間	30,440 (10.3)	52,032 (16.3)	21,591	70.9	117,434 (8.7)		
	海外	△ 4,440 (△ 1.5)	△ 617 (△ 0.2)	3,823	—	△ 25,791 (△ 1.9)		
	計	76,132 (25.8)	102,082 (32.0)	25,950	34.1	315,291 (23.4)		
建築事業	国内官公庁	41,792 (14.2)	30,403 (9.5)	△ 11,388	△ 27.3	249,146 (18.5)		
	国内民間	172,832 (58.7)	180,663 (56.6)	7,831	4.5	745,419 (55.3)		
	海外	△ 519 (△ 0.2)	743 (0.2)	1,263	—	14,281 (1.0)		
	計	214,105 (72.7)	211,811 (66.3)	△ 2,294	△ 1.1	1,008,847 (74.8)		
合計	国内官公庁	91,924 (31.2)	81,070 (25.4)	△ 10,853	△ 11.8	472,796 (35.1)		
	国内民間	203,273 (69.0)	232,696 (72.9)	29,423	14.5	862,853 (64.0)		
	海外	△ 4,960 (△ 1.7)	126 (0.0)	5,086	—	△ 11,510 (△ 0.9)		
	計	290,237 (98.5)	313,893 (98.3)	23,655	8.2	1,324,139 (98.2)		
開発事業	1,975 (0.7)	3,575 (1.1)	1,599	81.0	13,886 (1.0)			
その他	2,317 (0.8)	2,044 (0.6)	△ 272	△ 11.8	10,195 (0.8)			
合計	294,530 (100.0)	319,513 (100.0)	24,983	8.5	1,348,221 (100.0)			

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

② 売上高

(単位:百万円)

区分	前第1四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕		当第1四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕		比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
土木事業	国内官公庁	39,217 (16.7 %)	30,906 (12.0 %)	△ 8,310	△ 21.2	186,725 (15.9 %)		
	国内民間	12,780 (5.4)	27,853 (10.9)	15,073	117.9	111,268 (9.5)		
	海外	842 (0.4)	3,022 (1.2)	2,180	258.8	14,544 (1.2)		
	計	52,839 (22.5)	61,782 (24.1)	8,943	16.9	312,538 (26.6)		
建築事業	国内官公庁	21,257 (9.0)	32,146 (12.5)	10,888	51.2	116,786 (9.9)		
	国内民間	155,527 (66.1)	157,775 (61.4)	2,248	1.4	702,274 (59.7)		
	海外	1,542 (0.6)	1,470 (0.6)	△ 72	△ 4.7	21,098 (1.8)		
	計	178,327 (75.7)	191,392 (74.5)	13,064	7.3	840,159 (71.4)		
合計	国内官公庁	60,475 (25.7)	63,052 (24.5)	2,577	4.3	303,512 (25.8)		
	国内民間	168,307 (71.5)	185,629 (72.3)	17,321	10.3	813,542 (69.2)		
	海外	2,384 (1.0)	4,492 (1.8)	2,107	88.4	35,643 (3.0)		
	計	231,167 (98.2)	253,175 (98.6)	22,007	9.5	1,152,697 (98.0)		
開発事業	1,994 (0.8)	1,617 (0.6)	△ 377	△ 18.9	13,817 (1.2)			
その他	2,317 (1.0)	2,044 (0.8)	△ 272	△ 11.8	10,195 (0.8)			
合計	235,479 (100.0)	256,837 (100.0)	21,358	9.1	1,176,711 (100.0)			

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③ 繰越高

(単位:百万円)

区分	前第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度末 (平成29年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	318,957 (15.8 %)	364,727 (16.6 %)	45,769	14.3	344,966 (16.2 %)
	国内民間	234,535 (11.6)	247,219 (11.2)	12,683	5.4	223,040 (10.4)
	海外	79,802 (3.9)	41,108 (1.9)	△ 38,693	△ 48.5	44,749 (2.1)
	計	633,295 (31.3)	653,055 (29.7)	19,759	3.1	612,755 (28.7)
建築事業	国内官公庁	298,529 (14.7)	408,612 (18.5)	110,082	36.9	410,355 (19.2)
	国内民間	1,086,511 (53.6)	1,135,239 (51.6)	48,728	4.5	1,112,351 (52.0)
	海外	7,644 (0.4)	2,162 (0.1)	△ 5,481	△ 71.7	2,889 (0.1)
	計	1,392,685 (68.7)	1,546,015 (70.2)	153,329	11.0	1,525,596 (71.3)
合計	国内官公庁	617,487 (30.5)	773,339 (35.1)	155,852	25.2	755,321 (35.4)
	国内民間	1,321,046 (65.2)	1,382,459 (62.8)	61,412	4.6	1,335,392 (62.4)
	海外	87,446 (4.3)	43,271 (2.0)	△ 44,174	△ 50.5	47,638 (2.2)
	計	2,025,980 (100.0)	2,199,070 (99.9)	173,089	8.5	2,138,352 (100.0)
開発事業	278 (0.0)	2,324 (0.1)	2,045	733.9	366 (0.0)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	2,026,259 (100.0)	2,201,394 (100.0)	175,135	8.6	2,138,718 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。